

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療総務事業			
事業概要							
後期高齢者医療総務 後期高齢者医療資格事務							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
令和8年7月31日までの暫定措置により、マイナ保険証の保有の有無に関わらず新規加入者等へ資格確認書を交付した。 また、窓口業務一部業務の外部委託を行っている。 ・後期高齢者医療被保険者数（年度末） 令和5年度…50,104人、令和6年度…52,868人、 令和7年度…54,247人 ・後期高齢者医療業務一部委託 契約期間：令和5年度から令和11年度（6年間） 費用対効果（国民健康保険総務事業分を含む） 歳出効果額：①職員削減②超過勤務削減 歳入効果額：①交付金増収②収納率の向上による保険料増収 令和7年度効果額：211,813千円（※） 職員体制：59人（令和5年4月1日） 39人（令和7年4月1日）△20人 ※一部委託開始前の令和4年度と比較した効果額			決算額 （千円）	25,397	119,063	133,390	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
			今後も、外部委託業務の拡大や、DX推進 による業務の効率化等を引き続き検討し ていく必要がある。 被保険者数の増大に伴い、事業費が増加 傾向にある。				今後の実施計画 の方向性・内容
			継続				

2	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療システム事業			
事業概要							
後期高齢者医療システム管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
後期高齢者医療システムの運用及び保守を行った。 システム標準化構築業務を行っている。			決算額 (千円)	22,370	41,491	63,772	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			国の方針に伴い、今後も定期的な標準仕 様書の改定が見込まれる。標準仕様書の 改定があった場合には、必要機能の対応 を行う必要がある。 また、滞納整理システムを導入し、今後 も適正に制度を運用できるシステムの管 理に努める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
国民健康保険課	被保険者保険料還付事業		
国民健康保険課	被保険者還付加算金事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療徴収事業		
事業概要						
後期高齢者医療保険料収納事務						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
後期高齢者医療納入通知書を送付するとともに、収納に関して年齢到達者への口座振替を案内・推奨に努めた。 ・後期高齢者医療保険料決定通知書 令和5年度…60,526件、令和6年度…63,281件、 令和7年度…64,172件 ・督促状 令和5年度…7,370件、令和6年度…8,216件、 令和7年度…7,886件		決算額 (千円)	39,274	19,442	20,756	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		今後も後期高齢者医療制度を適正に運用 する必要がある。 後期高齢者医療制度の被保険者数増大に より業務量が増加している。封入・封緘 業務において外部委託の拡大を行った。 さらなる業務プロセスの改善を進めてい く必要がある。 口座振替の周知拡大を行い、納入者の利 便性向上を図る必要がある。				継続

4	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療保険料滞納整理事業			
事業概要							
後期高齢者医療保険料滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
後期高齢者医療保険料の滞納整理に努めた。 ・催告書 令和5年度…1,013件、令和6年度…919件、 令和7年度…874件 ・保険料現年分収納率 令和5年度…99.46%、令和6年度…99.47%、 令和7年度…99.49%			決算額 (千円)	98	153	231	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			現在の滞納管理システムでは時効管理が 手作業となり滞納処分について帳票や管 理ができずエクセルにて管理をしている 為、効率的ではない。今後、滞納整理シ ステムを導入し、時効・滞納処分・差押 状況を一元管理し、状況に応じた滞納処 分を効率的に行っていく予定である。 また、保険料滞納者への催告事務は、保 険料負担の公平性を確保するため適切に 実施する必要がある、令和6年度後半か ら初期滞納者への電話催告を行ってい る。				
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

5	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業		
事業概要						
後期高齢者医療広域連合納付金支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
大阪府後期高齢者医療広域連合へ保険料及び市負担金の支払を行った。		決算額 (千円)	6, 248, 781	6, 913, 888	7, 379, 549	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		本事業は法定事業であるが、高齢化や医療の高度化により医療費が増加しており、負担金の額も増加し続けている。 2040年には65歳以上が全人口の35%になると予想されており、今後も医療費の増大に伴い、保険料の増大が見込まれる。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業（一般会計）	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業			
事業概要							
後期高齢者医療広域連合負担金							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
医療給付費の12分の1を市町村が負担することが定められており、大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払を行った。			決算額 (千円)	3,992,789	4,320,350	4,480,773	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
			本事業は法定事業であるが、高齢化や医療の高度化により医療費が増加しており、負担金の額も増加し続けている。 2040年には65歳以上が全人口の35%になると予想されており、今後も医療費の増大が見込まれる。			☐ 公平性	
						■ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)				
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険総務事業			
事業概要							
国民健康保険総務、国保連合会関係事務、レセプト点検事務							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
レセプトの内容点検及び柔道整復療養費資格点検等の各保険者で共通の事務について、国保連合会に共同処理を委託し、医療費等の適正化を図った。 また、令和6年9月から窓口業務の一部外部委託を開始している。 ・国民健康保険加入世帯数（年度末） 令和5年度…40,334世帯、令和6年度…38,955世帯、 令和7年度…38,574世帯 ・レセプト等の基本処理件数 令和5年度…1,155,716件、令和6年度…1,110,874件、 令和7年度…1,069,285件 ・国民健康保険業務一部委託 契約期間：令和5年度から令和11年度（6年間） 費用対効果（後期高齢者医療総務事業分を含む） 歳出効果額：①職員削減②残業削減 歳入効果額：①交付金増収②収納率の向上による保険料増収 令和7年度効果額：211,813千円（※） 職員体制：59人（令和5年4月1日） 39人（令和7年4月1日）△20人 ※一部委託開始前の令和4年度と比較した効果額			決算額 （千円）	127,450	223,318	236,593	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率（%）	0.0	0.0	0.0	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
			今後も、外部委託業務の拡大や、DX推進による業務の効率化等を引き続き検討していく必要がある。 レセプト点検など医療費適正化の取組を進めることにより、医療費の増加に伴う被保険者の負担をできる限り抑制していくことが必要である。				
			今後の実施計画 の方向性・内容				
			継続				

2	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険システム事業		
事業概要						
国民健康保険システム管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険システムの運用、保守及び改修を行った。 システム標準化構築業務を行っている。		決算額 (千円)	169,608	182,091	187,531	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		国の方針に伴い、今後も定期的な標準仕様書の改定が見込まれる。標準仕様書の改定があった場合には、必要機能の対応を行う必要がある。 また、システム運用経費も高騰している。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
国民健康保険課	一般被保険者保険料還付事業	国民健康保険課	退職被保険者等還付加算金事業
国民健康保険課	一般被保険者還付加算金事業	国民健康保険課	傷病手当金支払事業
国民健康保険課	退職被保険者等保険料還付事業	国民健康保険課	共同事業拠出金支払事業

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業		
事業概要						
国民健康保険団体連合会負担金						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険法に基づき会員となる保険者が共同して設立している大阪府国民健康保険団体連合会に対し、規約に基づく負担金の納付を行った。		決算額 (千円)	5,900	5,892	5,542	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

4	所管 室課	国民健康保険課	事業名	近畿都市国民健康保険者協議会負担金事業		
事業概要						
近畿都市国民健康保険者協議会負担金						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
近畿2府4県の各市の国民健康保険事業に関する国への要望を取りまとめるため、年1回の総会と年数回の幹事会を開催している。その運営経費については、近畿都市国民健康保険者協議会規約の改正により、令和6年度以降6年間、会費（均等割額）については、繰越金から取り崩すこととなり、徴収しないこととなった。		決算額 (千円)	3	0	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		特になし。				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

5	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険賦課徴収事業		
事業概要						
賦課事務、収納事務						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険の保険料の賦課・通知・収納に係る業務を行った。収納に関しては国民健康保険加入時に口座振替の案内、推奨に努めた。 ・国民健康保険料決定通知書 令和5年度…75,295件、令和6年度…69,123件、令和7年度…64,952件 ・督促状 令和5年度…57,566件、令和6年度…57,942件、令和7年度…55,667件		決算額 (千円)	35,549	40,453	23,593	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		保険料の決定・更正通知及び督促状、納付額確認書の発送を外部委託し、事務の効率化を図っている。 納入者の利便性向上のため、口座振替のWeb申込やキャッシュレス決済の周知・拡大を図る必要がある。				
継続						

6	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険料等滞納整理事業			
事業概要							
国民健康保険料等滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険料の滞納整理に努めた。 ・ 催告書 令和5年度…16,714件、令和6年度…14,139件 令和7年度…15,219件 ・ 保険料現年収納率 令和5年度…93.06%、令和6年度…93.69% 令和7年度…93.86%			決算額 (千円)	26,509	30,403	33,170	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				■ 公平性
			以前は電話催告や一斉催告書送付により納付や分納相談を促していたが、納付に結びつかないことが多く効率性や公平性に課題があった。 近年は一斉催告書の送付回数を段階的に増やしており、納付相談がない者について公平を目指し一斉に滞納処分を行うことにより収納率の向上を図っている。今後システムの標準化を実施し、状況に応じた滞納処分を効率的に行っていく予定である。また、非強制徴収公債権や私債権について今後催告や法的手段により滞納整理を進めていく。				☐ 持続可能性
							今後の実施計画 の方向性・内容
				継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

7	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険運営協議会事業		
事業概要						
国民健康保険運営協議会						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険法第11条第2項に基づき、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する協議会を設置。 国民健康保険施行令第3条に基づき協議会は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員及び被用者保険等保険者を代表する委員で組織。 ・開催実績 令和5年度 4回、令和6年度 3回、令和7年度 2回		決算額 (千円)	403	295	168	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

8	所管 室課	国民健康保険課	事業名	療養給付事業				
事業概要								
療養給付								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
被保険者が疾病や負傷により保険医療機関等で資格確認書等を提示し受診した場合の自己負担金を除く療養の給付に係る費用を負担した。 ・療養の給付等の件数 令和5年度…1,107,567件、令和6年度…1,061,535件、 令和7年度…1,025,968件			決算額 (千円)	19,164,563	18,612,173	18,153,424	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0		
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容	
			特になし。					
				継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

9	所管 室課	国民健康保険課	事業名	療養費支払事業		
事業概要						
療養費支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
柔道整復、鍼灸、マッサージ、治療用装具のほか、被保険者がやむを得ない事情で保険医療機関等で資格確認書等を提示できずに自費で受診したときに支払った費用から一部負担金を除いた額を支給した。 ・療養費等の件数 令和5年度…39,993件、令和6年度…37,646件、 令和7年度…34,548件		決算額 (千円)	295,654	288,908	269,589	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

10	所管 室課	国民健康保険課	事業名	審査支払手数料支払事業		
事業概要						
審査支払手数料支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払った。 ・診療報酬明細書審査支払件数 令和5年度…1,021,631件、令和6年度…1,068,156件 令和7年度…1,027,835件 ・柔道整復施術療養費審査支払件数 令和5年度…30,577件、令和6年度…30,824件 令和7年度…27,737件 ・はり、きゅう及びあん摩・マッサージ施術療養費審査支払件数 令和5年度…4,532件、令和6年度…4,746件 令和7年度…4,772件		決算額 (千円)	55,151	53,027	50,969	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

11	所管 室課	国民健康保険課	事業名	高額療養費給付事業		
事業概要						
高額療養費給付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
被保険者が、同月内に医療機関に支払った自己負担金の額が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を支給した。 ・ 高額療養費支給件数 令和5年度…57,824件、令和6年度…55,854件、 令和7年度…52,974件		決算額 (千円)	2,935,477	2,937,458	2,870,040	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

12	所管 室課	国民健康保険課	事業名	高額介護合算療養費事業		
事業概要						
高額介護合算療養費						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
被保険者が1年間に支払った医療費及び介護サービス費の自己負担金の額が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を支給した。 ・ 高額介護合算療養費支給件数 令和5年度…84件、令和6年度…87件、令和7年度…86件		決算額 (千円)	1,721	1,734	1,628	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

13	所管 室課	国民健康保険課	事業名	移送費支払事業		
事業概要						
移送費支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上の必要から、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を支給する。 ・移送費支給件数 令和5年度…0件、令和6年度…0件、令和7年度…0件		決算額 (千円)	0	0	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

14	所管 室課	国民健康保険課	事業名	出産育児一時金支払事業		
事業概要						
出産育児一時金支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
被保険者が出産したとき出産育児一時金を支給した。また、出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払った。 ・ 出産育児一時金支給件数 令和5年度…151件、令和6年度…130件、令和7年度…139件 ・ 出産育児一時金の審査に係る手数料支払件数 令和5年度…134件、令和6年度…121件、令和7年度…131件		決算額 (千円)	73,493	66,232	69,176	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

15	所管 室課	国民健康保険課	事業名	葬祭費支払事業			
事業概要							
葬祭費支払							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給した。 ・ 葬祭費支給件数 令和5年度…361件、令和6年度…324件、令和7年度…279件			決算額 (千円)	18,050	16,200	13,950	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			特になし。				
				継続			

16	所管 室課	国民健康保険課	事業名	精神・結核医療給付事業		
事業概要						
精神・結核医療給付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
被保険者が、条例で定める精神医療又は結核医療を受けたときの自己負担金の一部を支給した。 ・精神・結核医療給付件数 令和5年度…43,396件、令和6年度…44,559件 令和7年度…47,221件		決算額 (千円)	51,256	52,423	54,677	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		精神疾患等の傷病により勤務先を退職し、 被用者保険から国民健康保険に加入する被 保険者がいる。 また、国民健康保険加入者は無職や所得水 準が低いという国民健康保険制度の構造的 な課題もあるため、府内統一制度で実施し ている精神・結核医療給付について、今後 大阪府全体で検討していく必要がある。				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

17	所管 室課	国民健康保険課	事業名	医療給付費分支払事業		
事業概要						
医療給付費分支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、医療給付費分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。		決算額 (千円)	7,322,620	7,175,162	6,773,559	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☒ 持続可能性
		事業費納付金算定時における所得等の推計 値と実績値との乖離によって生じる、市町 村に帰責事由のない赤字に対する対応策 を、今後大阪府全体で検討していく必要が ある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

18	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者支援金等分支払事業		
事業概要						
後期高齢者支援金等分支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、後期高齢者等支援金等分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。		決算額 (千円)	2, 226, 178	2, 194, 895	2, 121, 656	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☒ 持続可能性	
		事業費納付金算定時における所得等の推計 値と実績値との乖離によって生じる、市町 村に帰責事由のない赤字に対する対応策 を、今後大阪府全体で検討していく必要が ある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
継続						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

19	所管 室課	国民健康保険課	事業名	介護納付金分支払事業		
事業概要						
介護納付金分支払						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、介護納付金分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。		決算額 (千円)	800, 347	770, 740	736, 025	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		事業費納付金算定時における所得・被保険者数・世帯数の推計値と実績値との乖離によって生じる、市町村に帰責事由のない赤字に対しての対応策を、今後大阪府全体で検討していく必要がある。				継続

	所管室課					
事業概要						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民年金事業	所管部局	市民部

1	所管 室課	市民室（市民課）	事業名	国民年金事業		
事業概要						
資格適用、免除、給付、相談						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 資格関係異動処理件数（件） 令和5年度…4, 010、令和6年度…4, 778、令和7年度…5, 555		決算額 （千円）	22, 911	22, 588	29, 648	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(2) 免除受付件数（件） 令和5年度…2, 376、令和6年度…3, 219、令和7年度…3, 344		一般財源 の 比率（%）	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ■ 効率性
(3) 給付受付件数（件） 令和5年度…323、令和6年度…251、令和7年度…176		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(4) 相談事業（件） 令和5年度…14, 241、令和6年度…12, 507、令和7年度…12, 848		電子申込システムを活用した手続きや、 各出張所に設置している遠隔相談システム を活用した相談などを、市報などを活用 した広報に努め、来庁を必要としない 環境づくりを推進する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					国民年金システムの標 準化に向けてシステムの 構築に努める。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活援護事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	生活福祉室	事業名	児童養護施設等入所者支援事業			
事業概要							
児童養護施設等入所者支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
児童養護施設等に入所する中学3年生を対象として、義務教育を終える中学校卒業を機に、この先自立した社会生活を送ることができるよう応援する意味を込めて事業を実施。 ・対象施設及び児童数 令和5年度・・・3施設（18名）、令和6年度・・・3施設（18名）、令和7年度・・・3施設（14名）			決算額 (千円)	191	210	197	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			対象人数は少ないものの子供たちが将来への希望を持ち、今後の社会生活を送っていく意識・意欲を向上させる一助で行っている。 複数の施設から対象者が集い激励行事を行うことにより、1名での参加となる児童が参加しにくい状況となる場合があることが課題のひとつである。 今後もより効果的な事業とするために、その手法等については検討していく必要がある。				
							継続

2	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立支援事業			
事業概要							
生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者居住支援、生活困窮者就労準備支援、生活困窮者家計改善支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 生活困窮者住居確保支援 離職等により住宅を失う、又は失う恐れのある生活困窮者に対して家賃の給付を行った。 ・令和7年度利用者数・・・21人 (2) 生活困窮者居住支援 住居のない生活困窮者に緊急定期的に宿泊場所を提供した。 ・令和7年度利用者数・・・21人 (3) 生活困窮者就労準備支援 生活困窮者等に対して、就労に向けた基礎能力の形成等、就労準備の支援を行った。 ・令和7年度延べ利用者数・・・683人 (4) 生活困窮者家計改善支援 家計に課題を抱える生活困窮者等に対して、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の支援を行った。 ・令和7年度利用世帯数・・・15世帯			決算額 (千円)	47,540	50,406	14,590	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	28.4	27.4	31.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			生活困窮者の自立に向けた相談支援において、就労支援利用者だけでなく、家計の問題点を認識し、その解消に向けて取り組むための家計改善支援利用者が増加しており、債務整理等の法律相談につながっている。			継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活援護事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業		
事業概要						
中国残留邦人生活支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、経済的支援にあわせて日常生活上の課題解決に向け、相談や助言を行う。 中国語に堪能な生活支援員を週2回配置し、家庭訪問や電話連絡を通じて生活状況を把握、随時各関係機関と連携しながら支援を行っている。 ・令和7年度対象世帯・・・10世帯		決算額 (千円)	40,482	39,835	46,187	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	21.5	24.5	26.9	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		本事業は国の法定受託事務であり、対象者は高齢化が進み減少している。日本語でのコミュニケーションが難しい方も多く、中国語に堪能な生活支援員の活用により、日常生活で生じる課題を十分に把握し、通院や介護サービスの利用、介護施設への入所など対象者に応じた速やかな支援を進めていく必要がある。				継続

4	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立支援事業（重層）		
事業概要						
生活困窮者自立相談支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
生活困窮者に対して、就労等の自立に関する相談支援を行った。また、多重債務の解消や債務整理のために、法律相談の利用支援を行った。 ・令和7年度新規相談件数・・・654件 ・令和7年度就労支援者数・・・54人 ・令和7年度法律相談利用者数・・・52人		決算額 （千円）	-	-	32,997	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	-	25.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				■ 公平性 ☐ 持続可能性
		自立相談支援機関（くらしサポートセンターすいた）において、「住まいの総合相談窓口」を担っていることや転居を含む住居確保に関する相談が増加していることを踏まえ、必要な援助を行うための体制整備に努めていく。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
生活福祉室	低所得者支援給付金給付事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業			
事業概要							
生活保護システム管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
生活保護費の支給業務に必要なとなる生活保護システムの保守・管理を実施。令和7年度に国のシステム標準化に対応し、標準化システムを導入した。これにより、例年発生する生活保護制度に影響を与える法令や制度の改正について、ベンダーによる一括対応が可能となっている。ベンダー・関係室課と調整しながら、安定を重視した運用を行っている。			決算額 (千円)	66,477	8,785	31,517	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	90.9	85.0	32.4	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			令和5年度より電子決裁及び電子ファイリング機能を搭載した新システムを導入し、業務の効率化を図っている。 また、令和7年度にシステムの標準化を行ったことで、上記電子決裁及び電子ファイリングの運用にも影響があったため、システムの効率化が図れるよう、標準化の動向を注視する。			今後の実施計画 の方向性・内容	
継続							

2	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護事業		
事業概要						
生活保護費支給						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
生活保護の受給者に対し、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助を給付し、最低限度の生活の保障を図っている。 受給者数は令和4年度以降は増加傾向にあったが、令和6年度以降は減少傾向にある。年度末時点における被保護世帯数及び被保護人員は、令和6年度に比べ、被保護世帯数は約20件、被保護人員は約90人減少している。 令和8年3月末時点 ・被保護世帯数・・・4,456世帯 ・被保護人員・・・5,520人		決算額 (千円)	10,448,694	10,670,127	10,651,246	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	23.5	24.3	20.9	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		生活保護事業世帯への支援体制の充実を図るため、各種の研修、健康管理や子供の健全育成などの専門支援員の導入を行う一方、不正受給を未然に防ぐための課税調査の徹底や、被保護者の義務についての定期的な説明といった取組みも 行っている。 しかし、職員体制の充実や、経験や知識の蓄積による資質の向上などが課題となっている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
継続						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
生活福祉室	緊急援護資金貸付基金繰出事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護適正実施推進事業			
事業概要							
(1) 生活保護受給者就労支援事業、(2) 生活保護認定等適正実施事業、(3) 医療扶助適正化等事業							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 生活保護受給者就労支援事業 就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護者の自立を促進する。 ・事業利用者における就職者数・・・利用者58名のうち就職者28名 (2) 生活保護認定等適正実施事業 面接相談専門員を配置し、相談者に対して生活保護制度の説明を行う他、社会保障施策活用の案内等きめ細かな支援を行う。また、年金調査員を配置し、被保護世帯等の年金受給資格の有無を調査し、年金受給のための必要な支援を行う。 ・面接相談件数・・・2,288件 ・年金調査員の支援による年金受給開始件数・・・支援件数127件のうち年金受給開始64件 (3) 医療扶助適正化等事業 健康管理支援員の配置等により、医療機関への頻回受診、重複受診の適正化や生活習慣病の未然防止など、医療に係る生活保護の適正実施を図る。 ・健康管理事業支援件数・・・321人			決算額 (千円)	51,496	66,873	71,364	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	45.3	54.2	43.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			就労支援事業について、就労支援専門員を活用しつつ、さらに効果を高めるため就労意欲の喚起からハローワークとの連携まで幅広い支援に努める。 面接相談と年金調査については、適切な支援を行っているため、事業の適正実施を維持できるよう努める。 また、医療扶助適正化等事業について、健康管理支援員とケースワーカーの連携を強め、迅速かつ適切な被保護者への健康管理支援及び医療扶助の適正化ができるよう事業の充実に努める。				
						継続	

4	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護費返還金等滞納整理事業			
事業概要							
生活保護費返還金等滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
納期限通りに債務の納付がない対象者へ、督促状及び催告書を発行。 臨戸訪問も実施している。 ・令和7年度の発行件数 催告書…法第63条返還金 176通 法第78条徴収金 105通 法第77条の2徴収金 1通 合計282通 督促状…法第63条返還金 670通 法第78条徴収金 483通 過誤払い返還金 30通 合計1,183通			決算額 (千円)	50	112	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			債権管理に必要な知識やノウハウの獲得・継承が難しいことに加え、生活保護廃止後の債務者については、貯金等の資産に余裕がなく、分割での納付であっても納期限内に返還ができない場合が多い。債務の支払いにより生活保護の再申請に至ることも想定されるため、対応に苦慮している。生活保護システムが債権管理に適しておらず、督促状や催告書の作成、発送をエクセルで管理しているが、システム化を図ることを課題としている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名